

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月2日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成27年7月1日至平成27年9月30日）
【会社名】	大研医器株式会社
【英訳名】	DAIKEN MEDICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 圭一
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル14階
【電話番号】	06 - 6231 - 9917
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 玉牧 健二
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目6番1号 京阪神御堂筋ビル14階
【電話番号】	06 - 6231 - 9917
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 玉牧 健二
【縦覧に供する場所】	大研医器株式会社東京支店 （東京都千代田区東神田二丁目4番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期累計期間	第48期 第2四半期累計期間	第47期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	3,953,141	4,035,634	8,033,054
経常利益 (千円)	780,212	836,455	1,623,909
四半期(当期)純利益 (千円)	521,154	583,379	1,097,854
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	495,875	495,875	495,875
発行済株式総数 (株)	15,920,000	31,840,000	31,840,000
純資産額 (千円)	5,868,520	6,154,365	5,840,911
総資産額 (千円)	8,423,125	9,792,197	8,768,959
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	17.19	19.45	36.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.14	19.43	36.29
1株当たり配当額 (円)	12.00	7.00	21.00
自己資本比率 (%)	69.6	62.8	66.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	280,103	475,863	1,140,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,430	1,327,236	383,115
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,306	803,245	586,106
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,026,634	2,082,938	2,131,065

回次	第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.31	9.72

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計(会計)期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・経済政策により、企業収益の改善等、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、中国経済の減速による新興国の景気下振れリスクを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、高齢化の進展による手術数の増加、院内感染や医療事故防止対策の推進により、国内外において医療用消耗品のニーズの拡大が続いております。

さらに、医療機器産業はわが国の経済成長に寄与し得る産業として期待され、「健康・医療戦略推進法」及び「独立行政法人日本医療研究開発機構法」の公布、医工連携を促す医療機器開発の支援体制等、国内医療機器産業の発展への素地は整いつつあります。

しかしながら、平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」により規制緩和が進み、国内外の異業種からの新規参入や既存メーカーの新分野への積極的な取り組みなど、他メーカーとの競合が予想されます。また、製造販売業者に対し、製造販売後の安全管理体制の一層の充実・強化、市場に対する責任の明確化を要求され、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに高度先進医療分野への研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間の経営成績の分析は次のとおりであります。

売上高

売上高は4,035百万円（前年同期比2.1%増）となりました。これは主として、主力の吸引器関連の病棟用吸引器であるキューインポット及び注入器関連の特定保険医療材料であるPCAセットが堅調に推移したこと等によるものです。

営業利益

営業利益は828百万円（前年同期比6.3%増）となりました。これは主として、売上の拡大及び製造原価の低減により、売上総利益が増加したこと等によるものです。

経常利益

経常利益は836百万円（前年同期比7.2%増）となりました。これは主として、営業利益が増加したこと等によるものです。

四半期純利益

四半期純利益は583百万円（前年同期比11.9%増）となりました。これは主として、経常利益が増加したこと等によるものです。

（2）財政状態の分析

資産

流動資産は前事業年度末に比べて、137百万円減少し5,865百万円となりました。これは主として、製品が62百万円、現金及び預金が48百万円、受取手形及び売掛金が25百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて1,160百万円増加し3,926百万円となりました。これは主として、新規で研究開発兼工場用地及び建物を取得したため、土地が505百万円、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が670百万円増加したこと等によるものです。

負債

流動負債は前事業年度末に比べて、115百万円減少し2,549百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が148百万円、短期借入金が100百万円それぞれ増加したものの、未払金（流動負債「その他」）が223百万円、支払手形及び買掛金が98百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、825百万円増加し1,088百万円となりました。これは主として、長期借入金が825百万円増加したことによるものです。

純資産

純資産は前事業年度末に比べて、313百万円増加し6,154百万円となりました。これは主として、繰越利益剰余金が剰余金の配当により269百万円減少したものの、四半期純利益を583百万円計上したこと等によるものです。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて、48百万円減少し2,082百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は475百万円（前年同期比195百万円増）となりました。これは主として、税引前四半期純利益を835百万円、減価償却費を87百万円それぞれ計上し、賞与引当金の増加が24百万円あったものの、法人税等の支払いが226百万円、未払金の減少が156百万円、仕入債務の減少が86百万円あったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,327百万円（前年同期比1,202百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により1,319百万円支出したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は803百万円（前年同期比892百万円増）となりました。これは、配当金を269百万円支払い、長期借入金を226百万円返済したものの、長期借入れによる収入が1,200百万円、短期借入金が100百万円増加したことによるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は202百万円であります。

(6) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち、当第2四半期累計期間において、土地のみ取得を完了しております。なお、当第2四半期末において研究開発設備及び製造設備の新設計画に変更はありません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円) (面積 m ²)	取得年月
和泉第2商品開発所 兼アSEMBリーセンター(仮称) (大阪府和泉市)	土地	505,993 (10,000.46)	平成27年5月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	103,360,000
計	103,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,840,000	31,840,000	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数 100株 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない、当社 の標準となる株式
計	31,840,000	31,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	31,840,000	-	495,875	-	400,875

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山田 圭一	大阪府堺市南区	5,877	18.46
山田 満	大阪府堺市堺区	5,433	17.07
山田 雅之	東京都世田谷区	2,595	8.15
BBH FOR MATTHEWS JAPAN FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	1,613	5.07
山田 米子	大阪府堺市堺区	1,068	3.36
BBH FOR MATTHEWS ASIA GROWTH FUND (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	911	2.86
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT - CLIENT ACCOUNT (常任代理人シティバンク銀行株式 会社)	7 TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	630	1.98
日本スタートラスト信託株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	487	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	485	1.52
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	402	1.26
計	-	19,506	61.26

- (注) 1 上記の日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。
- 2 上記のほか当社所有の自己株式1,849千株(5.81%)があります。
- 3 みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者2社から、平成27年5月12日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成27年4月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2-1	株式 641,800	2.02
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	株式 31,000	0.10
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3丁目5-27	株式 797,500	2.50

- 4 平成27年6月17日付で公衆の縦覧に供している大量保有報告書（変更報告書）について、MATTHEWS INTERNATIONAL FUNDSが平成27年6月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 MATTHEWS INTERNATIONAL FUNDS
住所 4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111
保有株券等の数 2,271,200株
株券等保有割合 7.13%

- 5 平成27年8月7日付で公衆の縦覧に供している大量保有報告書（変更報告書）について、MATTHEWS INTERNATIONAL CAPITAL MANAGEMENT,LLCが平成27年8月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、大量保有報告書（変更報告書）の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 MATTHEWS INTERNATIONAL CAPITAL MANAGEMENT,LLC
住所 4 EMBARCADERO CTR STE 550 SAN FRANCISCO CALIFORNIA ZIP CODE:94111
保有株券等の数 2,645,400株
株券等保有割合 8.31%

（7）【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,849,200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,987,600	299,876	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	31,840,000	-	-
総株主の議決権	-	299,876	-

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が16株含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 大研医器株式会社	大阪府大阪市中央区道修町 3丁目6-1	1,849,200	-	1,849,200	5.81
計	-	1,849,200	-	1,849,200	5.81

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,065	2,082,938
受取手形及び売掛金	2,673,647	2,647,782
製品	625,676	563,144
仕掛品	60,865	69,380
原材料	263,797	268,092
繰延税金資産	161,740	161,740
その他	85,754	72,264
貸倒引当金	90	90
流動資産合計	6,002,456	5,865,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	774,439	760,741
土地	1,197,677	1,703,670
その他（純額）	534,897	1,211,400
有形固定資産合計	2,507,015	3,675,813
無形固定資産	81,398	69,695
投資その他の資産		
投資有価証券	7,719	7,706
繰延税金資産	53,861	53,865
その他	148,658	152,014
貸倒引当金	32,150	32,150
投資その他の資産合計	178,088	181,436
固定資産合計	2,766,502	3,926,945
資産合計	8,768,959	9,792,197

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	896,454	797,809
短期借入金	500,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	203,168	351,224
未払法人税等	234,416	265,789
未払費用	343,185	334,724
賞与引当金	-	24,437
その他	487,285	175,241
流動負債合計	2,664,509	2,549,225
固定負債		
長期借入金	250,000	1,075,068
その他	13,538	13,538
固定負債合計	263,538	1,088,606
負債合計	2,928,048	3,637,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金	505,204	505,204
利益剰余金	5,342,211	5,655,673
自己株式	509,958	509,958
株主資本合計	5,833,331	6,146,793
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,579	1,571
評価・換算差額等合計	1,579	1,571
新株予約権	6,000	6,000
純資産合計	5,840,911	6,154,365
負債純資産合計	8,768,959	9,792,197

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	3,953,141	4,035,634
売上原価	1,927,298	1,919,874
売上総利益	2,025,843	2,115,759
販売費及び一般管理費	1,246,930	1,287,570
営業利益	778,913	828,189
営業外収益		
受取利息	251	204
受取配当金	160	177
受取補償金	3,336	2,703
助成金収入	-	5,609
その他	2,534	2,753
営業外収益合計	6,282	11,446
営業外費用		
支払利息	2,293	3,180
新株予約権発行費	2,222	-
その他	466	0
営業外費用合計	4,983	3,180
経常利益	780,212	836,455
特別損失		
固定資産除却損	2,633	910
特別損失合計	2,633	910
税引前四半期純利益	777,578	835,545
法人税等	256,424	252,166
四半期純利益	521,154	583,379

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	777,578	835,545
減価償却費	73,771	87,107
賞与引当金の増減額(は減少)	24,074	24,437
受取利息及び受取配当金	411	381
助成金収入	-	5,609
支払利息	2,293	3,180
固定資産除却損	2,633	910
売上債権の増減額(は増加)	155,709	25,865
たな卸資産の増減額(は増加)	46,090	49,721
仕入債務の増減額(は減少)	37,714	86,566
未払金の増減額(は減少)	196,793	156,372
未払費用の増減額(は減少)	23,390	8,444
その他	15,175	69,839
小計	574,379	699,554
利息及び配当金の受取額	336	365
利息の支払額	2,271	3,410
法人税等の支払額	292,341	226,254
助成金の受取額	-	5,609
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,103	475,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,482	1,319,569
無形固定資産の取得による支出	43,628	6,269
その他	5,319	1,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,430	1,327,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	240,000	100,000
長期借入れによる収入	-	1,200,000
長期借入金の返済による支出	171,978	226,876
配当金の支払額	185,484	269,878
自己株式の処分による収入	24,560	-
新株予約権の発行による収入	6,000	-
その他	2,403	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,306	803,245
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	66,366	48,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,267	2,131,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,026,634	2,082,938

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(賞与引当金)

前事業年度においては、業績に連動して従業員へ支給される賞与の確定額を未払金として計上していましたが、当第2四半期累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第2四半期累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給与手当	292,629千円	308,367千円
賞与引当金繰入額	20,077千円	20,453千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	2,026,634千円	2,082,938千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	2,026,634千円	2,082,938千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 取締役会	普通株式	185,455	12.25	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	182,344	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

当第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	269,917	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	209,935	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円19銭	19円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	521,154	583,379
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	521,154	583,379
普通株式の期中平均株式数(株)	30,319,919	29,990,784
(2) 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	17円14銭	19円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	89,159	33,877
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成26年5月14日取締役会決議 第6回新株予約権(2,000個) 普通株式400,000株	-

(注) 当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 209,935千円
1株当たりの金額 7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月2日

大研医器株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 崎 美 帆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大研医器株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、大研医器株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。